



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社京写 上場取引所 東
 コード番号 6837 URL <http://www.kyosha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児嶋 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 平岡 俊也 (TEL) 075-631-3193
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,379	9.6	517	△43.5	514	△44.9	473	△30.9
27年3月期	17,677	9.6	916	14.7	934	18.8	685	31.9

(注) 包括利益 28年3月期 183百万円(△88.1%) 27年3月期 1,540百万円(25.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.04	—	7.5	3.7	2.7
27年3月期	47.82	—	12.3	7.2	5.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,342	6,502	47.7	444.12
27年3月期	14,124	6,441	44.5	438.74

(参考) 自己資本 28年3月期 6,365百万円 27年3月期 6,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	687	△291	△553	2,925
27年3月期	1,334	△673	△176	3,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	16.7	2.1
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	114	24.2	1.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		22.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	1.3	280	9.8	250	△7.5	180	△18.8	12.56
通期	20,000	3.2	750	44.9	700	36.0	500	5.6	34.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)16ページ5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	14,624,000株	27年3月期	14,624,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	291,772株	27年3月期	291,132株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,332,511株	27年3月期	14,332,868株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,491	△3.0	74	△65.1	303	△47.0	412	△17.3
27年3月期	7,721	20.3	214	188.9	573	△5.0	498	△15.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	28.79		—					
27年3月期	34.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	8,639		5,326		61.7	371.67		
27年3月期	8,888		5,119		57.6	357.15		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,326百万円 27年3月期 5,119百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年6月2日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内では年明けから低調であったものの、総じて通信機器の需要に支えられ堅調に推移しました。しかし、自動車やテレビ等の映像関連の需要が低迷し、プリント配線板の分野によってはマイナスの影響がありました。

海外では中国や新興国の自動車関連を中心に緩やかな成長が続いた一方で、中国経済の減速から市場の成長は鈍化しました。

このような状況の中、当社グループの業績は、国内はプリント配線板事業でスマートメーター等の新規受注やLED照明等の家電製品分野が堅調に推移し、また、実装事業も堅調であったものの、前期好調であったアミューズメント関連の需要減により前年同期を下回りました。海外は中国経済減速の影響から、プリント配線板事業は内製の家電製品分野を中心に売上は伸び悩みましたが、自動車関連分野が大幅に伸張し、事務機分野の回復に支えられ売上を伸ばしました。この結果、売上高は19,379百万円（前年同期比9.6%増1,702百万円の増収）となりました。

利益面については、海外工場における稼働率の低下、円安による輸入販売品や原材料等の調達コスト増加等の結果、営業利益は517百万円（前年同期比43.5%減398百万円の減益）、経常利益は514百万円（前年同期比44.9%減420百万円の減益）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は473百万円（前年同期比30.9%減211百万円の減益）となりました。

②次期の見通し

今後の業績見通しについては、国内は緩やかな回復基調で推移するものの、海外は中国や新興国の成長が鈍化し中国経済の減速から先行きは不透明さを増すものと予想しております。

このような状況の中、当社グループは、引き続きグローバル体制を活かして、海外の非日系顧客向け拡販と生産体制の効率化及び新製品の開発、品質向上など一層の経営基盤の強化に取り組んでおります。

これにより平成29年3月期の連結業績予想は、売上高20,000百万円、営業利益750百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少206百万円、有形固定資産の減少155百万円、投資有価証券の減少146百万円等により、13,342百万円（前連結会計年度末比781百万円の減少）となりました。

(負債)

当連結会計期間末における負債は、主に支払手形及び買掛金の減少261百万円、短期借入金の減少258百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少131百万円等により、6,839百万円（前連結会計年度末比843百万円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加358百万円、為替換算調整勘定の減少191百万円等により、6,502百万円（前連結会計年度末比61百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より180百万円減少し、2,925百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、687百万円（前年同期は1,334百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益671百万円、減価償却費567百万円、仕入債務の減少266百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、291百万円（前年同期は673百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出531百万円、投資有価証券の売却による収入237百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、553百万円（前年同期は176百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出508百万円、長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の純減少229百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	28.1	36.0	41.3	44.5	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	27.2	32.5	54.0	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.1	2.5	5.3	2.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	29.6	16.3	48.7	27.0

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力をより強化し企業価値を高めることにより、株主及び投資家の期待に応えることが重要な経営課題の一つであると考えており、安定的かつ継続的に株主の皆様へ利益を還元することを基本とし、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に取り組んで行くことを利益配分に関する基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、配当予想のとおり1株当たり8円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、中長期的な経営戦略を推進するため、既存事業の充実と強化を目的とした投資とともに、新規事業の発掘や育成を行うための投資に活用してまいります。

なお、次期連結会計年度につきましても、予想利益等を勘案して、1株当たり8円の配当を予定しております。

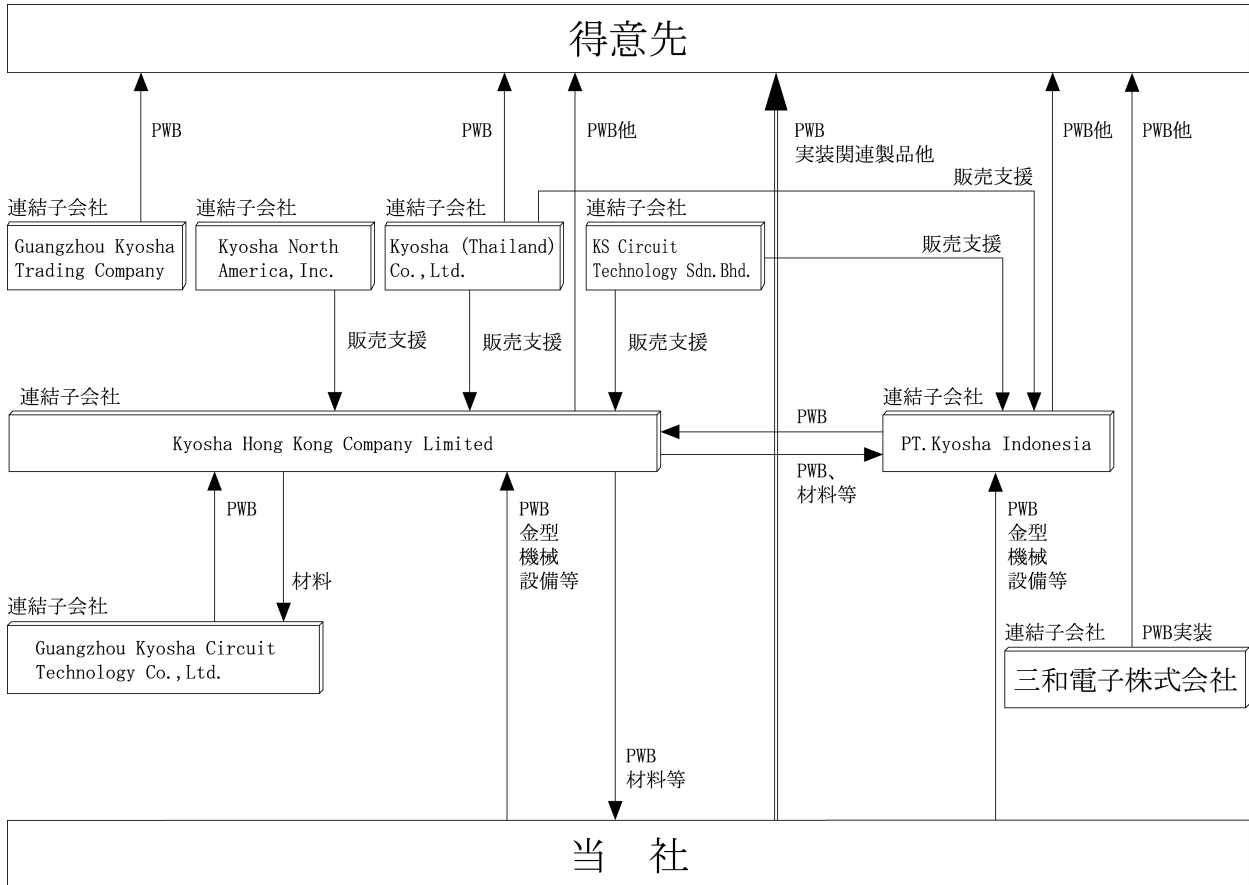
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成28年3月末日現在、当社及び子会社8社で構成されており、プリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造・販売を主要な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品	主要な関係会社
日 本	プリント配線板、金型、回路設計 プリント配線板用機械・装置 実装関連製品	当社
	電子部品の実装	三和電子株式会社
中 国	プリント配線板、金型、回路設計	Kyosha Hong Kong Company Limited Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd. Guangzhou Kyosha Trading Company Kyosha North America, Inc. Kyosha (Thailand) Co., Ltd. KS Circuit Technology Sdn.Bhd.
インドネシア	プリント配線板、金型、回路設計	PT.Kyosha Indonesia

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) PWBとは、プリント配線板のことをいいます。

関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 三和電子株式会社	岡山県津山市	百万円 15	プリント配線 板の電子部品 実装及び同品 質検査	100.00	役員の兼任1名。	—
Kyosha Hong Kong Company Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK \$ 78,000	プリント配線 板の販売	100.00	中国地域における当社グループ 取扱製品の製造・販売をして おります。 借入金等に対して当社より債務 保証を受けております。 役員の兼任はありません。	*1 *2
Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 80,000	プリント配線 板の製造及び 販売	95.00 (95.00)	中国地域における当社グループ の製造拠点であります。 役員の兼任1名。	*1
Guangzhou Kyosha Trading Company	中華人民共和国 広東省広州市	千HK \$ 3,000	プリント配線 板の販売	100.00 (100.00)	中国地域における当社グループ 取扱製品の販売支援をして おります。 役員の兼任はありません。	—
Kyosha North America, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市	千US \$ 200	プリント配線 板の販売	100.00 (100.00)	北米及び中南米地域における 当社グループ取扱製品の販売 支援をしております。 役員の兼任はありません。	—
Kyosha (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク都	千THB 10,000	プリント配線 板の販売	99.99 (99.98)	東南アジア地域における当社 グループ取扱製品の販売支援 をしております。 役員の兼任はありません。	—
PT. Kyosha Indonesia	インドネシア共和国 ブカシ県 リッポーチカラ市	千US \$ 7,000	プリント配線 板の製造及び 販売	95.54	東南アジア地域における当社 グループ取扱製品の製造・販 売をしております。 借入金に対して当社より債務 保証を受けております。 役員の兼任はありません。	*1 *2
KS Circuit Technology Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール州 ペタリンジャヤ市	千RM 200	プリント配線 板の販売	100.00 (100.00)	東南アジア地域における当社 グループ取扱製品の販売支援 をしております。 役員の兼任はありません。	—

(注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 *1: 特定子会社であります。

3 *2: Kyosha Hong Kong Company Limited及びPT. Kyosha Indonesiaにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報に記載してありますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 連結子会社8社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、『地に足のついた経営』を進め持続した成長を目指す」ことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画として、2017年3月期を初年度とする5ヶ年の計画を新たに策定し、最終年度の2021年3月期に売上高280億円、営業利益17億円、営業利益率6%、ROE(株主資本利益率)15%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「企業間連携を活用し電子回路デバイス分野において独自技術を武器に成長分野を攻める」を基本戦略とし、計画を達成するため次の3つの個別戦略を掲げております。

①成長戦略

企業間連携の活用や独自技術の開発と品質追求により顧客の潜在的なニーズの掘り起こしを進め、新たに成長が見込まれる地域・製品・ユーザーの開拓等により継続的な成長を目指します。

また、第3の事業の確立のため既存事業の上流・下流等の関連分野への進出や産学連携等による新規事業の創出・育成を目指します。

②IT・人財・管理戦略

ITをグローバルに活用することで業務プロセスの標準化と効率化を進めると共に、グローバルCSR体制の構築と次世代グローバル人材の育成を進め、経営管理体制の強化を目指します。

③財務戦略

成長戦略やIT・人財・管理戦略を支え、成長の実現と資金効率のバランスを考慮した投資計画を推進し、企業価値の向上と継続的な株主還元の充実を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記戦略を推進する上で今後、

- ①連結経営体制の強化
 - ②グローバルでの車載品質管理の確立
 - ③新たな成長分野・地域への積極展開
 - ④ITの活用による業務革新
 - ⑤新技術を武器にグローバルでの差異化推進
- を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,320,108	3,113,635
受取手形及び売掛金	3,601,898	3,596,233
製品	611,514	603,339
仕掛品	352,359	332,897
原材料及び貯蔵品	754,387	790,589
繰延税金資産	95,034	68,396
その他	540,125	393,503
貸倒引当金	△20,652	△16,519
流動資産合計	9,254,776	8,882,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,532,852	3,441,019
減価償却累計額	△2,569,470	△2,599,710
建物及び構築物(純額)	963,382	841,308
機械装置及び運搬具	7,694,325	7,451,204
減価償却累計額	△5,767,754	△5,575,204
機械装置及び運搬具(純額)	1,926,571	1,876,000
土地	698,702	698,702
建設仮勘定	22,266	27,121
その他	1,066,119	975,573
減価償却累計額	△884,689	△781,802
その他(純額)	181,430	193,770
有形固定資産合計	3,792,354	3,636,903
無形固定資産	144,398	120,194
投資その他の資産		
投資有価証券	527,295	381,154
繰延税金資産	98,782	91,162
その他	332,405	245,352
貸倒引当金	△25,567	△14,133
投資その他の資産合計	932,916	703,535
固定資産合計	4,869,668	4,460,634
資産合計	14,124,445	13,342,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,214,220	2,952,422
短期借入金	1,974,602	1,716,213
1年内返済予定の長期借入金	508,702	376,792
リース債務	5,169	15,578
未払法人税等	80,653	3,900
賞与引当金	149,587	152,523
その他	521,366	491,116
流動負債合計	6,454,302	5,708,547
固定負債		
長期借入金	599,462	517,053
リース債務	14,469	81,660
退職給付に係る負債	254,437	206,720
繰延税金負債	133,945	99,778
その他	226,828	226,182
固定負債合計	1,229,143	1,131,394
負債合計	7,683,445	6,839,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	2,912,248	3,271,185
自己株式	△31,544	△31,932
株主資本合計	5,136,853	5,495,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,112	180,765
繰延ヘッジ損益	2,261	△4,770
為替換算調整勘定	967,765	776,586
退職給付に係る調整累計額	△81,649	△82,803
その他の包括利益累計額合計	1,151,490	869,777
非支配株主持分	152,656	137,588
純資産合計	6,441,000	6,502,767
負債純資産合計	14,124,445	13,342,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,677,119	19,379,795
売上原価	14,102,141	15,904,753
売上総利益	3,574,978	3,475,042
販売費及び一般管理費	2,658,802	2,957,568
営業利益	916,175	517,473
営業外収益		
受取利息	3,680	2,541
受取配当金	5,180	7,500
受取手数料	2,748	7,720
保険返戻金	45,651	19,801
仕入割引	7,553	18,980
雑収入	7,820	15,323
営業外収益合計	72,634	71,867
営業外費用		
支払利息	27,257	25,642
為替差損	9,602	31,208
売上債権売却損	16,370	16,634
雑損失	919	1,232
営業外費用合計	54,150	74,718
経常利益	934,660	514,622
特別利益		
固定資産売却益	2,241	464
投資有価証券売却益	—	190,836
その他	3,885	—
特別利益合計	6,126	191,300
特別損失		
固定資産売却損	277	1,927
固定資産除却損	14,533	13,532
投資有価証券売却損	95	—
事業構造改善費用	—	19,422
特別損失合計	14,906	34,881
税金等調整前当期純利益	925,880	671,041
法人税、住民税及び事業税	216,748	191,944
法人税等調整額	16,325	6,506
法人税等合計	233,074	198,450
当期純利益	692,805	472,590
非支配株主に帰属する当期純利益	7,444	△1,009
親会社株主に帰属する当期純利益	685,361	473,600

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	692,805	472,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226,498	△82,347
繰延ヘッジ損益	1,661	△7,016
為替換算調整勘定	621,622	△198,173
退職給付に係る調整額	△2,086	△1,231
その他の包括利益合計	847,695	△288,767
包括利益	1,540,501	183,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,504,443	191,887
非支配株主に係る包括利益	36,058	△8,064

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	2,296,550	△31,544	4,521,156
会計方針の変更による累積的影響額			2,000		2,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,433	1,153,716	2,298,550	△31,544	4,523,156
当期変動額					
剰余金の配当			△71,664		△71,664
親会社株主に帰属する当期純利益			685,361		685,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	613,697	—	613,697
当期末残高	1,102,433	1,153,716	2,912,248	△31,544	5,136,853

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,614	584	374,852	△79,642	332,408	131,164	4,984,729
会計方針の変更による累積的影響額							2,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,614	584	374,852	△79,642	332,408	131,164	4,986,729
当期変動額							
剰余金の配当							△71,664
親会社株主に帰属する当期純利益							685,361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226,498	1,676	592,912	△2,006	819,081	21,491	840,573
当期変動額合計	226,498	1,676	592,912	△2,006	819,081	21,491	1,454,270
当期末残高	263,112	2,261	967,765	△81,649	1,151,490	152,656	6,441,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,102,433	1,153,716	2,912,248	△31,544	5,136,853
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,102,433	1,153,716	2,912,248	△31,544	5,136,853
当期変動額					
剰余金の配当			△114,662		△114,662
親会社株主に帰属する当期純利益			473,600		473,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△388	△388
当期変動額合計	—	—	358,937	△388	358,548
当期末残高	1,102,433	1,153,716	3,271,185	△31,932	5,495,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	263,112	2,261	967,765	△81,649	1,151,490	152,656	6,441,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	263,112	2,261	967,765	△81,649	1,151,490	152,656	6,441,000
当期変動額							
剰余金の配当							△114,662
親会社株主に帰属する当期純利益							473,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,347	△7,031	△191,179	△1,154	△281,713	△15,068	△297,169
当期変動額合計	△82,347	△7,031	△191,179	△1,154	△281,713	△15,068	61,767
当期末残高	180,765	△4,770	776,586	△82,803	869,777	137,588	6,502,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	925,880	671,041
減価償却費	518,094	567,402
のれん償却額	9,000	18,000
引当金の増減額 (△は減少)	34,368	△12,019
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56,719	△34,021
受取利息及び受取配当金	△8,861	△10,041
支払利息	27,257	25,642
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,569	11,904
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	3,089
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	95	△190,836
売上債権の増減額 (△は増加)	137,569	11,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△230,682	△28,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	230,111	△266,267
その他	△63,089	200,045
小計	1,535,594	967,584
利息及び配当金の受取額	8,861	10,041
利息の支払額	△27,401	△25,433
法人税等の支払額	△182,442	△264,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,334,612	687,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157,683	△55,611
定期預金の払戻による収入	159,060	82,038
有形固定資産の取得による支出	△515,108	△531,010
無形固定資産の取得による支出	△15,033	△13,355
有形固定資産の売却による収入	5,051	1,715
投資有価証券の取得による支出	△29,598	△13,014
投資有価証券の売却による収入	18,033	237,442
事業譲受による支出	△137,989	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,268	△291,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	502,464	△229,511
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△605,813	△508,672
自己株式の取得による支出	—	△388
配当金の支払額	△60,815	△99,800
非支配株主への配当金の支払額	△5,698	△6,720
リース債務の返済による支出	△6,780	△8,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,642	△553,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	263,172	△22,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747,873	△180,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,357,387	3,105,260
現金及び現金同等物の期末残高	3,105,260	2,925,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「仕入割引」及び「受取手数料」
は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反
映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた18,122千円
は、「仕入割引」7,553千円、「受取手数料」2,748千円、「雑収入」7,820千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるPT. Kyosha Indonesiaの改善強化・効率化を行うにあたって発生した特別退職金であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板及びこれに付随する電子部品等の製造販売をしており、国内においては、当社、三和電子株式会社、海外においては、中国をKyosha Hong Kong Company Limited、Guangzhou Kyosha Circuit Technology Co.,Ltd.、Kyosha North America, Inc.、Kyosha(Thailand)Co.,Ltd.、KS Circuit Technology Sdn. Bhd.、Guangzhou Kyosha Trading Companyが、インドネシアをPT. Kyosha Indonesiaが、それぞれ担当しております。各社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、及び「インドネシア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,825,046	8,103,776	1,748,296	17,677,119	—	17,677,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	414,546	1,141,102	357,388	1,913,037	—	1,913,037
計	8,239,592	9,244,879	2,105,684	19,590,156	—	19,590,156
セグメント利益(△はセグメント 損失)	209,197	726,960	△33,540	902,617	—	902,617
その他の項目						
減価償却費	197,291	222,396	98,407	518,094	—	518,094
のれん償却	9,000	—	—	9,000	—	9,000

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,649,582	10,008,759	1,721,453	19,379,795	—	19,379,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	448,100	1,198,079	451,484	2,097,663	—	2,097,663
計	8,097,683	11,206,838	2,172,937	21,477,459	—	21,477,459
セグメント利益(△はセグメント 損失)	89,652	538,068	△123,692	504,028	—	504,028
その他の項目						
減価償却費	218,629	246,943	101,829	567,402	—	567,402
のれん償却	18,000	—	—	18,000	—	18,000

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,590,156	21,477,459
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△1,913,037	△2,097,663
連結財務諸表の売上高	17,677,119	19,379,795

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	902,617	504,028
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	13,558	13,444
連結財務諸表の営業利益	916,175	517,473

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	518,094	567,402	—	—	—	—	518,094	567,402
のれん償却	9,000	18,000	—	—	—	—	9,000	18,000

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	438円74銭	444円12銭
1株当たり当期純利益	47円82銭	33円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	685,361	473,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	685,361	473,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,332	14,332

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,441,000	6,502,767
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	152,656	137,588
(うち非支配株主持分)(千円)	(152,656)	(137,588)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,288,343	6,365,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,332	14,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。